

# 武蔵野市学校・家庭・地域の協働体制検討委員会報告書 【概要版】

## 1 検討の背景

経済状況の変化、情報化の促進、地域社会のつながりの希薄化など、社会情勢の変化は子どもたちが育つ生活環境を大きく左右している。学校を取り巻く環境も多様化・複雑化しており、一つ一つの対応の変化により学校に求められる役割が増大している。また、教員の多忙化も著しく、教員の働き方改革の推進が求められている。新しい時代を生きる子どもたちが豊かに成長するためには「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働を推進する必要がある。

本市では、「武蔵野市第六期長期計画」や「第三期武蔵野市学校教育計画」において、学校・家庭・地域を巡る課題を踏まえて主体的に協議し合う体制づくりや、持続可能な体制づくりについての検討が必要としている。加えて、開かれた学校づくり協議会の発展及び教育活動を支える地域コーディネーターやPTA等の負担軽減も検討課題として挙げられている。

上記の状況を踏まえて、本検討委員会では、「未来を担う子どもたちのために」という理念を前提として、テーマを『「学校運営」に関する協働体制について』に絞って検討を行っている。検討結果については、令和4年9月に実施した中間まとめのパブリックコメントから、多様な意見を反映した上で、本報告書を提出する。

## 2 学校・家庭・地域の協働体制の現状と課題

それぞれの現状と課題	<b>学校</b> ○○教育など教科指導以外の分野での教育の必要性／個別最適な学びの保障／業務が複雑化、教員が多忙／家庭への個別対応や丁寧な連絡／時間を要する学校行事への協力依頼や地域団体との連絡調整	<b>家庭</b> 家庭構成の変化や共働き家庭の増加／顔の見えない近隣関係／PTAをきっかけとした学校や地域とのつながり／PTA役員の成り手が不足・役員以外は学校とも地域とも関係性が薄い	<b>地域</b> 役員等の長期化／他の団体も兼任／ボランティア活動への関心の高まり／潜在化している地域の協力人材／学校との協力の度合いは地域差／家庭からの協力者は減少傾向
------------	--	---	--

### 学校・家庭・地域の協働体制の課題

現状では、子どもを地域で育てていく方向性を共有するための学校・家庭・地域のつながりはあるが、意識の共有などを深めるまでには十分に至っていない。教員の負担を軽減して、子どもと向き合う時間に注力できるよう、学校・家庭・地域の協働体制が教員をサポートしていく機能も求められている。目指すべき方向性は、学校・家庭・地域の立場が異なる関係者が互いの状況を理解し合い、強みをコーディネートし、協議の場を設ける持続可能な仕組みである。

### 既存の仕組みである「開かれた学校づくり協議会」と「地域コーディネーター」

#### 開かれた学校づくり協議会

平成13年度から市立全小中学校に設置。学習指導や教育活動、学校運営に関して、委員に広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進める。学校教育法施行規則第49条第1項に基づく学校評議員。委員は地域、保護者、関係団体等の代表ら8名以内。年4回程度開催される。学校と地域住民や団体等の参画をコーディネートして活動提供する地域学校協働本部機能も兼ねている。委員に委嘱されていない団体からは認知度が低い実情も見られる。また、開催回数の規定もあり、報告中心の会議内容となっている学校も少なくない。学校と地域が目標を共有するまで十分に議論することが望まれる。

#### 地域コーディネーター

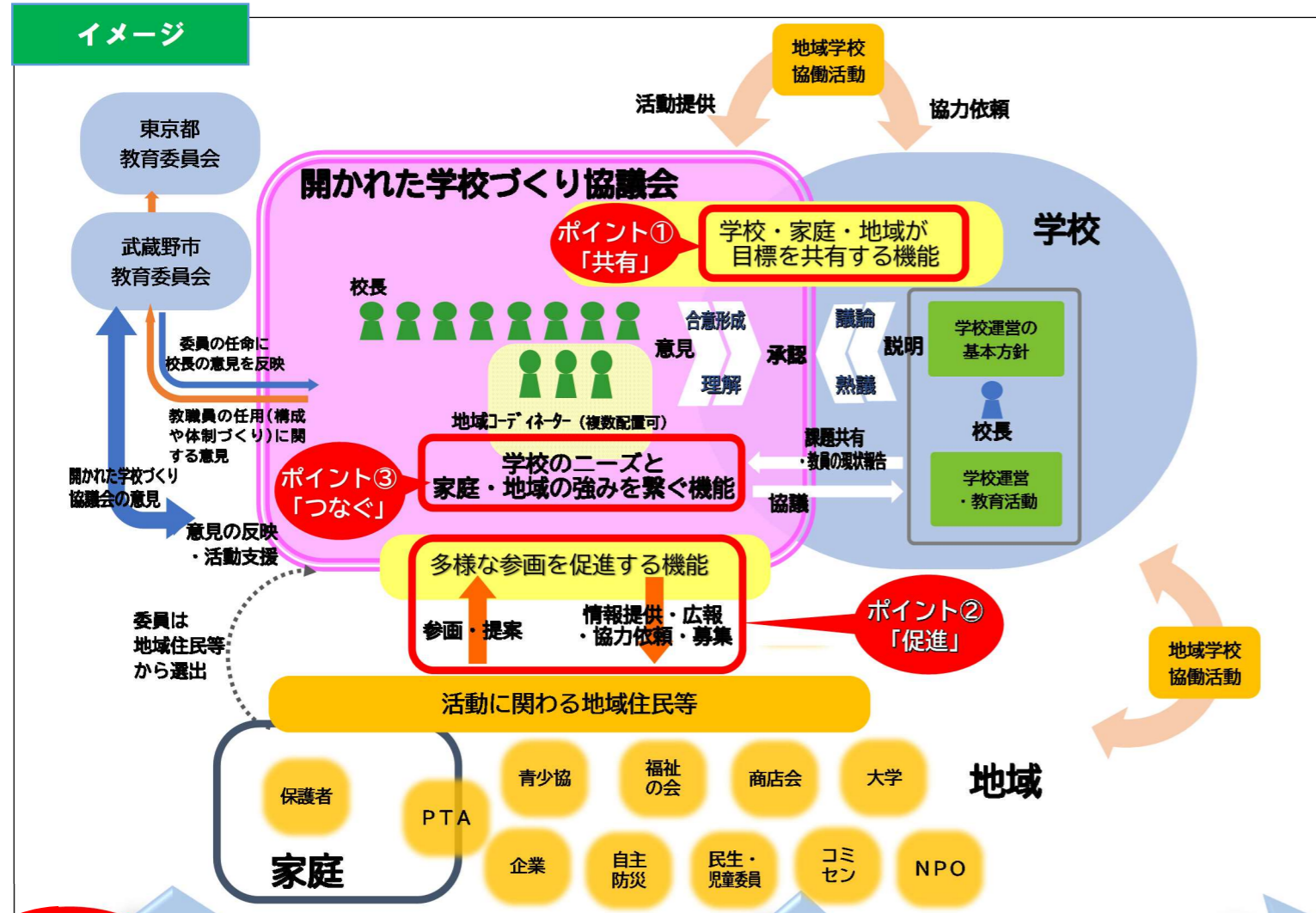
学校の副校長や教員の負担軽減を図り、学校の要望に応じて地域と連携した学校教育を推進していく役割を担っている。ゲストティーチャーによる学習支援、学校行事のサポートや周辺環境の整備など幅広く学校支援に携わっている。学校からの企画内容に応えられるよう、余裕のあるスケジュールを確保する等の課題があるが、多忙な学校に配慮した活動となっている傾向がある。

### 3 これからの学校・家庭・地域の協働体制

#### 「開かれた学校づくり協議会」の機能の充実

学校・家庭・地域が相互の意見を表明し、互いの状況を理解し、連携・協働をすすめる場の必要性が議論された。そこでは、相互の抱える課題に多様性はあっても、「子どもの豊かな学び・育ちを支える」という思いと理念は同じであることを共有している。そのため、基盤を整備していくという共通の観点から、現行の「開かれた学校づくり協議会」の仕組みを活用し、機能を充実して互いのベクトルを合わせる場として強化する方向性を見出している。

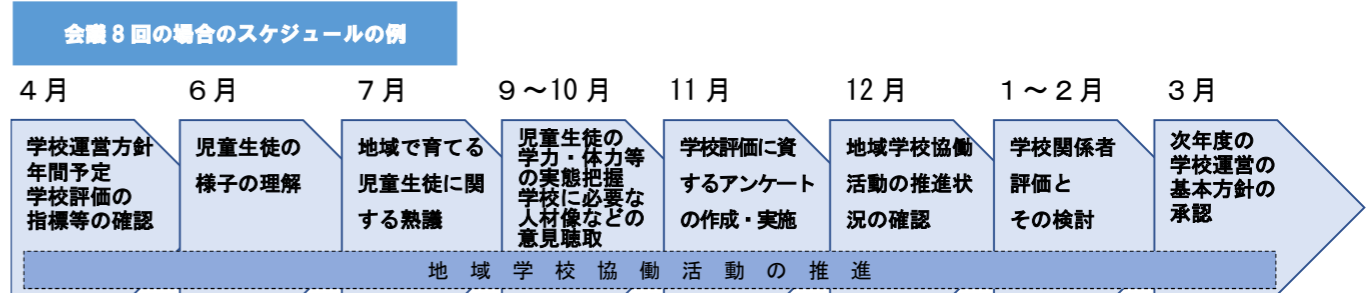
機能の充実のイメージとしては、次の3つのポイントを軸に発展させていくことで、学校・家庭・地域が抱える課題の解決や、右記に示した期待する効果が得られるかを検討していくことが大切である。



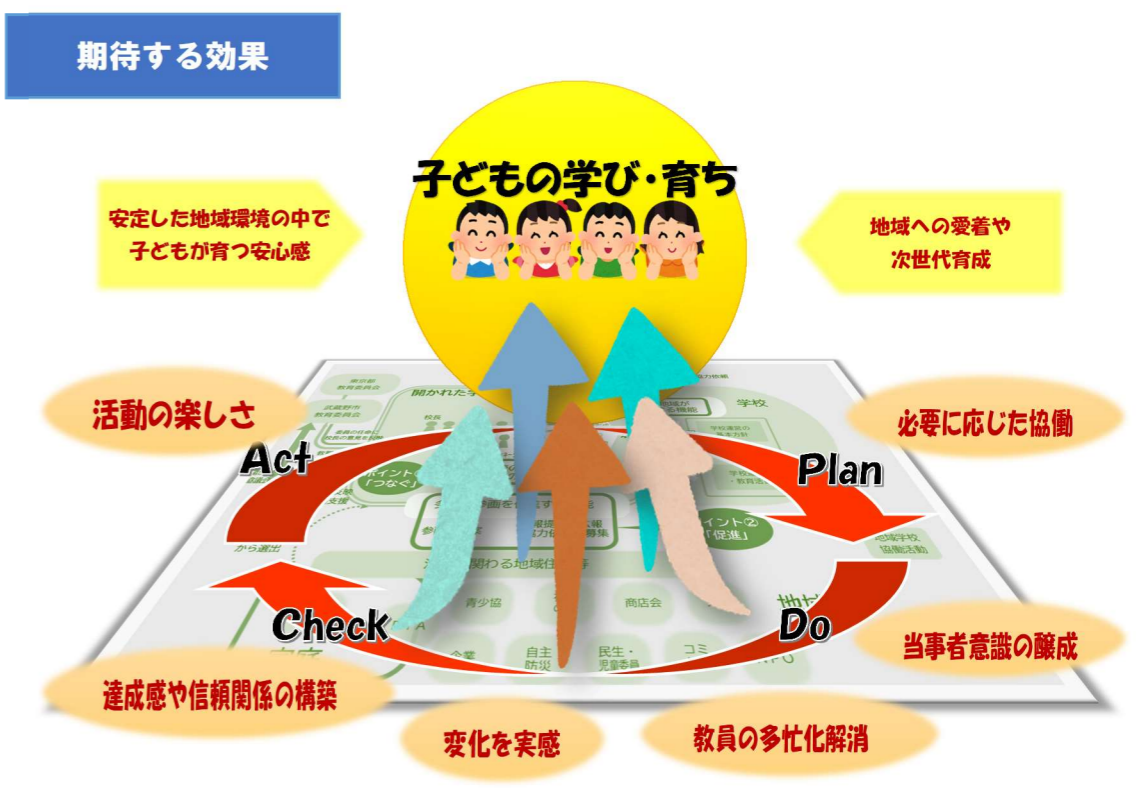
**ポイント① 「共有」**  
 学校・家庭・地域が目標を共有し、ベクトルを合わせて学校運営を協働する  
 合議体となり合意形成を重ねて、学校運営の基本方針を承認する／地域・家庭の理解と協力を得た教育活動を行う／教員の任用（学校の特色にあった人材像）に対する意見を述べる／求める人材（教員）を公募する／学校運営協議会機能と地域学校協働本部の双方を一体的に運営し、PDCAの機能により継続的に改善する／地域の実情に応じた多様な委員を選定する／委員定数及び開催回数を増やす／会議や資料共有にオンラインツールを活用する

**ポイント② 「促進」**  
 地域住民等との多様な参画をマネジメントし、地域学校協働活動を促進する  
 地域コーディネーターが中心となり地域住民等の参画を仕組みとしてカタチづくることを促進する／学校の調整する負担を軽減する／積極的な広報活動／協力者側ももてる力を発揮できる分野を選択しての参画が可能となる／気軽に参画できるオンラインツールを活用する／誰もが気軽に、得意分野で1回だけでも手を挙げられるような仕組みにする

**ポイント③ 「つなぐ」**  
 学校のニーズと家庭・地域の強みを効果的につなぐ  
 地域コーディネーターを複数配置可能とし、層の厚いチーム体制を築く／負担が互いに偏らないことで継続的な地域学校協働活動を可能とする／ネットワークが共有され、学校のニーズと家庭・地域の強みが幅広くつながる



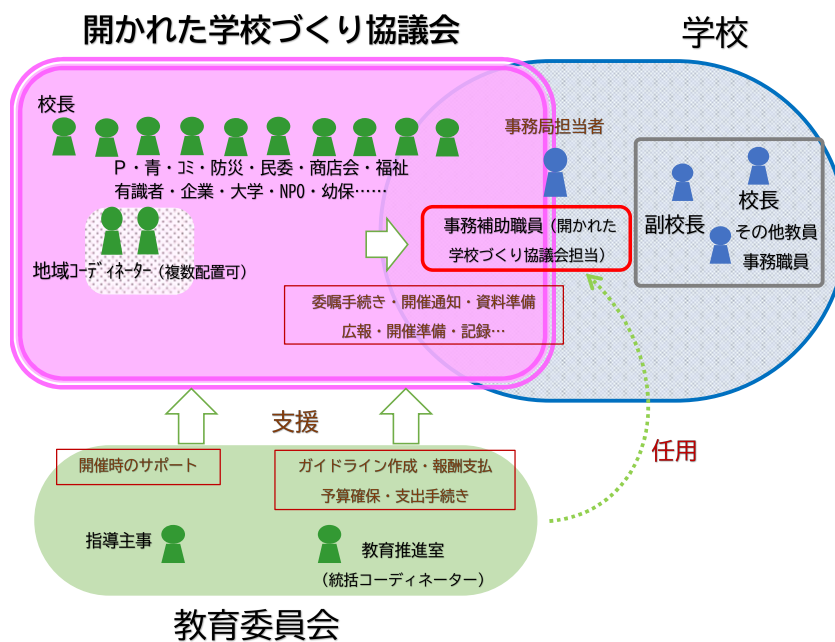
- #### 期待する効果
- ◇ 委員である保護者や地域住民が**当事者意識**をもち、学校運営や教育活動の課題に対して**主体的に連携や協働**することができる。
  - ◇ 学校では、地域の実情を踏まえた教育活動や行事を取捨選択した上で、**必要に応じた家庭や地域の担い手との協働**が可能になる。
  - ◇ 学校・家庭・地域の共通理解で学校の業務を見直し、必要な教育活動に注力できるようになることで、**教員の多忙化解消の一助**につながる。
  - ◇ 学校や子どもたちと主体的な関わりが増え、**学校や子どもたちの変化を実感**できることが次の協力活動の動機付けにつながる。
  - ◇ 活動していく中で**達成感や信頼関係**が生まれ、**活動に楽しさと確かさ**を見出せる。
  - ◇ 各家庭にとっても、学校や地域との距離がさらに近くなることで関係性も深まり、**安定した地域環境の中で子どもが豊かに育つことに安心感**を得る。
  - ◇ 地域との関わりの中で学びが充実し、**地域への愛着が醸成**され、地域活動の担い手として**次世代育成**につながっていく。



機能を充実した開かれた学校づくり協議会を運営するにあたって

- ① モデル校の実施と成果の検証 ⇒ モデル校2校を令和5年度から2年間実施予定。学校・委員へのヒアリングや保護者アンケート等により効果を検証し、モデル校以外の開かれた学校づくり協議会や学校にフィードバックする。
- ② 事務局担当者の設置 ⇒ 教育委員会が事務局担当者を任用し、学校・委員との連絡調整、開催準備、広報活動、会議の記録作成などを行う。
- ③ 運営上の留意点・検討事項 ⇒ 積極的な広報活動、効果的な情報発信、オンラインツールの利用など開催時間や手法の工夫、会議の様子等の公開等に留意する。
- ④ 教育委員会事務局の支援 ⇒ 運営ガイドラインの作成や補助金を活用した予算の確保、モデル校には開かれた学校づくり協議会開催時に職員を派遣する。

モデル校の「開かれた学校づくり協議会」の運営イメージ



#### 4 持続可能な学校・家庭・地域の協働体制であるために

今後は、開かれた学校づくり協議会が学校運営に責任を有する合議体として組織的・継続的に設置されることで、一層充実した体制に発展していくことを期待する。

子どもたちの学びや問いの意欲に的確に応え、本当に必要なことは何かという大局的・本質的な議論を学校だけでなく、家庭や地域と一緒に考えることが大切である。教育活動の質の向上につながったとき、それを体感できることが開かれた学校づくり協議会にとっては成果となり、また、学校も士気が高まるであろう。子どもたち一人一人の学びに向き合い、学校教育に信頼が寄せられる中で教員も誇りとやりがいをもち働くことが重要である。

新しい開かれた学校づくり協議会は、市民自治による市政運営や共助のまちづくりに歴史的に取り組んできた本市の特性をより生かすことができる仕組みであると考えます。教育委員会のみならず市長部局の部署とも併せて連携を図り、開かれた学校づくり協議会を支援したり、活動の進捗を共有できたりするような全庁横断的な体制も必要となってくる。

持続可能性という観点からは、いかに楽にしかも協働できるかを工夫する思索が重要になろう。ポイントは、学校・家庭・地域の一部の努力や負担によらず、「ゆるやかな」つながりを作り、そして続けていけることである。

真の意味で社会に開かれた学校の入口が広く設けられ、学校・家庭・地域の協働体制の効果が新しい価値や多様性を生み出し、子どもの学びや育ちにつながっていくことを願って、本報告書を提出する。

